

平成29年度がんサバイバーシップ研究助成金（一般研究課題）

研 究 報 告 書
(年 間)

平成 30 年 7 月 31 日

公益財団法人 がん研究振興財団

理事長 堀 田 知 光 殿

研究施設 帝京大学

住 所 東京都板橋区加賀 2-11-1

研究者氏名 渡邊 清高



(研究課題)

がんの在宅療養と療養介護に関する患者・家族・支援者向け情報提供手法の最適化に関する研究

平成29年7月5日付助成金交付のあった標記研究課題について研究が終了致しましたのでご報告いたします。

がんの在宅医療と療養介護に関する患者・家族・支援者向け情報提供手法の最適化に関する研究

【研究の目的】

がんに対する国民の理解や緩和ケアに関する正しい認知は道半ばであり、身近な在宅医療・療養環境に関する情報不足もあり、地域で暮らす患者家族の在宅療養支援と緩和ケアの広がりとは十分とは言えない。「がん患者と家族の望む在宅医療や療養」をいかにして構築していくかが課題となる。都道府県や市区町村など、地域の実情に応じたきめ細かな在宅医療に関する取り組みを収集し提示することが求められる。そこには、医療者や介護福祉関係者に加え、住民や医療者を含めた関係者の主体的な関与を促す創意工夫が求められる。本研究は、がん医療と療養をモデルとして、在宅療養や介護に関する患者・家族および医療福祉従事者向けの情報提供および、地域における医療や介護福祉の実情に応じた普及モデル実施と調査を通して、包括的な情報提供プログラムを提示することを目的としている。

具体的には、地域の実情に即した在宅療養と介護の提供状況に応じた情報提供について、現況把握、普及と活用過程までを継続的にフォローアップする仕組みを構築し、資材の活用、普及、PDCAサイクルの実践に資するパイロット研究として実施する。複数のモデル地域での取り組みを収集し、地域の患者・家族の理解を促し連携に資する情報提供と相談支援を実施するものとする。介入地域において専門領域の専門家の関わりを明確にする一方、将来幅広い関係者でも参照できる「当事者目線・地域目線の提示手法」を目指す。並行して、自治体・医師会や看護・福祉・介護関連団体・患者会・患者支援団体・学会等との連携を円滑に進めるためのロードマップ作成を行う。

【研究の進捗】

（1）情報提供資材の普及に向けた検討

平成 28 年度助成事業において申請者が実施した「がんの在宅医療と療養介護に関する患者・家族・支援者向け情報提供手法の開発に関する研究」での取り組みを、「普及と深化、均てん化」させるプロジェクトとして行うものとした。さらに、本事業開始後に提案された地域との連携実績もモデルとして随時追加した。

- 1) 患者家族・在宅医療・介護福祉関係者向け情報提供資材を元にしたプログラムの評価
申請者や関係機関が作成している医療従事者向けテキストや研修プログラムに加え、申請者がこれまでに手掛けているがん患者の家族や支援者を支える在宅療養のため手引きづくり「地域における緩和ケアと療養支援情報 普及と活用プロジェクト」（緩和ケア、在宅を含めた全人的な療養支援、ケアのための情報作成と普及を図るプロジェクト）、および地域の療養資源を収集した「都道府県版 地域の療養情報」の作成普及（2018 年 7 月までに 37 道府県で公開・のべ 90 冊以上作成更新、モデル構築については厚労科研にて 2017 年度より実施し継続中）をもとに、自治体、拠点病院やモデル地域で活用できる医療者・介護福祉関係者向けマニュアル試案を作成した。患者・家族と地域・現場のニーズを踏まえた内容にするため、研修会やフォーラムを行ったモデル地域に依頼し、企画運営に携わった専門家ヒアリングを行い、マニュアルドラフト版を作成した。

マニュアルドラフト版の構成

- ・このマニュアルのねらい
- ・在宅研修会・フォーラムの意義
- ・研修会開催準備と運営
- ・市民向けフォーラムの開催準備と運営
- ・成果の発信と共有：さらなる連携の推進に向けて
- ・資料編（開催案内、運営マニュアル、アンケートなど）

- 2) 上記ヒアリングを踏まえ、在宅医療・看護・介護福祉関係者、拠点病院相談支援センターに情報提供すべき内容、地域内連携病院や診療所、薬局、地域包括支援センター等)に必要な内容についてマニュアルに整理し、拠点病院・医師会・在宅医療機関・自治体など多様な主体が企画する場合にも利用可能な内容とするための改訂作業を行うこととしている。
- 3) 普及に向けたプログラムに盛り込むべき内容整理を行う。標準化できる要素は複数職種や関係機関で横断的に活用できる連携パスや IT の利用も想定する。

(2) 情報提供プログラムの実践および普及に向けた検討

情報資材および普及に向けたプログラムをもとに患者家族、あるいは医療従事者や介護福祉関係者の継続教育における活用についてモデル地域、分野での評価を踏まえ実施体制の検討を行っている。

- 1) 一般向けのフォーラム、マスメディアや SNS などを活用した情報提供手法のあり方検討
- 2) 教育研修体制構築に向けたロードマップ検討

パイロット実施予定地域 (2018 年 8 月時点の進捗)

- ・東京都板橋区 (医師会と連携し、がん以外の領域を含めたサバイバーシップ研修を 3 か月ごとに実施、2018 年 10 月に研修会実施予定)
- ・東京都 (がん拠点病院、がんセンター、メディア、患者支援団体と連携、2018 年 12 月実施予定)
- ・島根県出雲地域 (2017 年 7 月開催実績を活用。大学、看護大、市を含めた情報提供と支援、関係機関の連携をモデルとする)
- ・高知県高松地域 (2018 年 3 月実績を活用。大学、県、県内拠点、医師会、広域がんプロなどの連携)
- ・千葉県柏地域 (2017 年 10 月開催実績を活用。医師会、がんセンター、市、統括支援センター、市民団体などの連携)
- ・山形県鶴岡地域 (2017 年 10 月実績を活用。県内拠点、医師会、市などの連携)
- ・沖縄県 (2016 年 2 月開催実績を活用。大学、県内拠点、離島を含めた情報提供や支援、医療福祉職種との連携)
- ・岩手気仙地域 (2016 年 11 月実績を活用。県内拠点、被災地域における情報提供と連携構築、緩和ケア)

上記は研修会およびフォーラムを企画実施した地域であり関係者の関与の度合いが異なることから、全国に応用可能なモデルとして効果的である。

(3) 評価および検証に向けた検討

パイロット実施地域で行ったアンケート調査票をもとに、患者・家族の満足度、地域における研修体制整備と把握に資する指標を設定した。評価に当たっては患者・家族の満足度を把握する内容とし、継続的な測定評価が可能な設計とする。地域の医療や福祉関連職種の育成プロセスへの導入や、住民主体のワーキンググループとの連携など、すでに連携した地域では具体的な提案がなされている。こうした点を踏まえつつ、全国の地域で参照可能な地域住民の視点を取り入れた、「がんになっても安心して暮らせる社会」に向けた人材育成のあり方の提示を行う。